

お忙しくても、約 2 分間で読めます

山内公認会計士事務所

ハートフル・ワード (心からの言葉)

TEL 098-868-6895

FAX 098-863-1495

経営者への活きた言葉

利益は働き手にしっかり還元する 川野 幸夫 (ヤオコー会長、日本スーパーマーケット協会会長)

1. 若い世代、なかでも 30 代以下は節約志向が強い。可処分所得が少なく「ない袖は振れない」のだろう。通信費、教育費、家賃などの負担が重く、食費を削ってやりくりする。そして節約意識の根深い理由は将来への不安だ。将来の年金もあてにできないという現状では、今のうちにできるだけ蓄えておこうと考えるのは当たり前の話だ。
2. 政府に賃上げを要請されるまでもなく、もうかっている企業は社員の年収を上げるように努めなくてはいい。現在の資本主義では株主至上主義が強まっているが、私は利益が上がったら社員や顧客に還元するのが先だと思う。スーパー業界では売上高営業利益率が 2~3% という会社が多いが、当社は 4% を達成しており、これで株主に対する責任は果たしているだろう。
3. だから 4% を超えた場合には社員や顧客に還元するのを原則とし、毎年期末に決算賞与を出している。30 代が多い店長の中には、100 万円を超える人もいる。パート従業員も一番多い人には約 30 万円を支給している。若い世代の消費意欲が高まるように、利益を働き手にしっかりと還元すること。そして消費を促す魅力的な商品やサービスを提供すること。企業に課せられた責任は大きい。

(参考:「日経ビジネス」2017 年 8 月 21 日号)

経営者のための営業学

不動産業へ業態を変化 (J・フロントリテイリング)

1. 4 月に開業した「GINZA SIX (G6)」。共同出資で運営に関わる J・フロントリテイリングの山本良一社長は「2018 年 2 月期の G6 による当社の営業利益への貢献額は 16 億円」と見込んでいる。利益はテナントの店舗からの賃料収入だ。
2. 2022 年 2 月期までの中期経営計画では、営業利益全体に占める百貨店の割合を、2016 年 2 月期の 53% から 44% に減らし、不動産業などを増やす計画だ。山本良一社長は、「百貨店業を中核としつつ、従来の小売りの枠にとられないサービスを目指している。不動産業でいうと、松坂屋上野店の南館はパルコと映画館、そしてオフィスピルの複合施設になる。賃料収入が見込めるほか、イベントなどになる集客で、街のにぎわいにも貢献できる」と読む。

(参考:「週刊ダイヤモンド」:2017 年 8 月 26 日号)

経営者のための社会学

日本の住環境は激変する

1. 2019 年…世帯数が 5307 万でピークを迎える
2. 2022 年…団塊世代の先頭が後期高齢者 (75 歳) に
3. 2030 年…団塊世代の高齢化で東京郊外にもゴーストタウンが広がる
4. 2033 年…空き家が 2167 万戸を超え、3 戸に 1 戸は人が住まなくなる
5. 2040 年…全国の自治体の半数近くが「消滅」の危機に
6. 2050 年…現在の居住地の約 20% が「誰も住まない土地」になる
7. 2055 年…4 人に 1 人が 75 歳以上に

(参考:「週刊東洋経済」2017 年 8 月 12 日・19 日号)

古典に学ぶ

家康の「人の一生は……」は論語とよく符合

(解説) かの「神君遺訓」なども、我々処世の道を実によく説かれている。しかしその「神君遺訓」を私が論語と照らし合わせて見たのに、実に符節を合するがごとくであって、やはり大部分は論語から出たものだということが分かった。例えば「人の一生は重荷を負うて遠き道を行くがごとし」とあるのは、論語の「士不可以不弘毅、任重、而道遠 仁以為己任、不亦重乎」とある。この曾子の言葉とまことによく合っている。

(参考: 渋沢栄一「論語と算盤」: 国書刊行会)